

本映像内で使用しているデータについては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

投資信託による投資はリスクを負うものであり、  
投資元本を割り込み、損失を被る可能性があります。

投資に関する最終決定はお客さま自身のご判断でお願いします。

ご紹介するファンドやファンドの選び方は、

当社が考えるご提案の一例であり、

すべてのお客さまに当てはまるものではありません。

本編最後の「本映像に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

---

<本映像の作成は>

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

# 三菱UFJアセットマネジメントのご紹介

## 60年以上の歴史



1959年に誕生した  
日本で最初の投信会社から発展

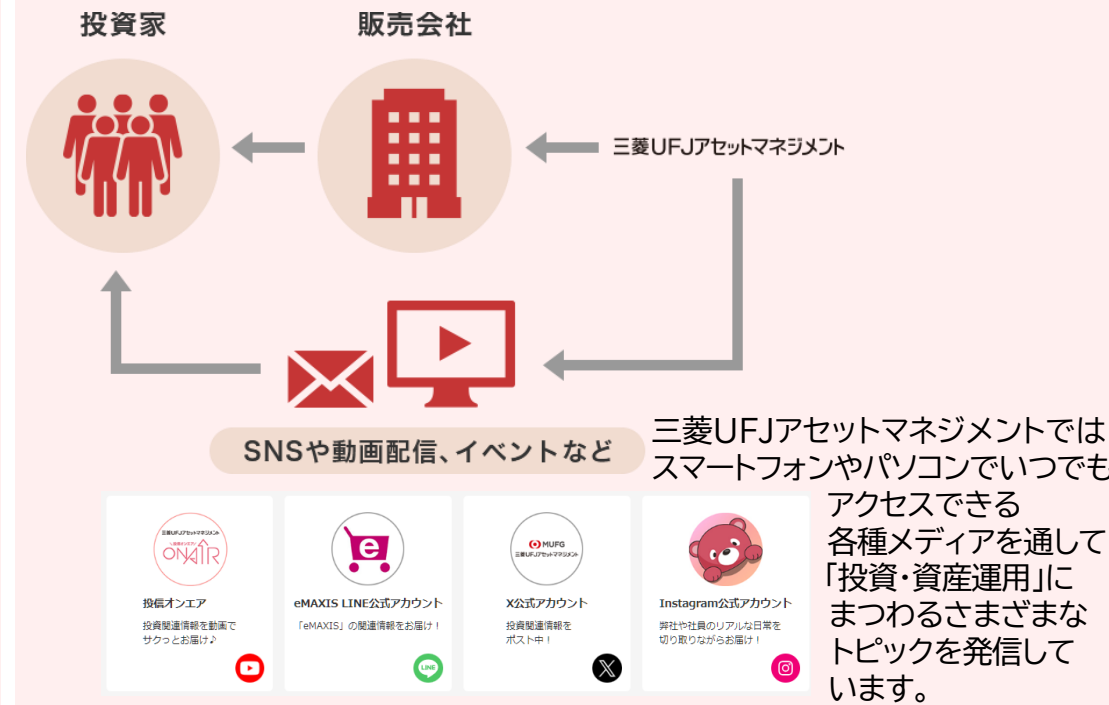
三菱UFJアセットマネジメントの前身のひとつは、1959年創業の日本で初めての投信会社。そこにそれぞれが高度な専門性を持った10以上の運用会社が集まり、現在にいたります。

## 37兆円超の資産を運用



長年の実績やノウハウに基づき  
安定的に運用

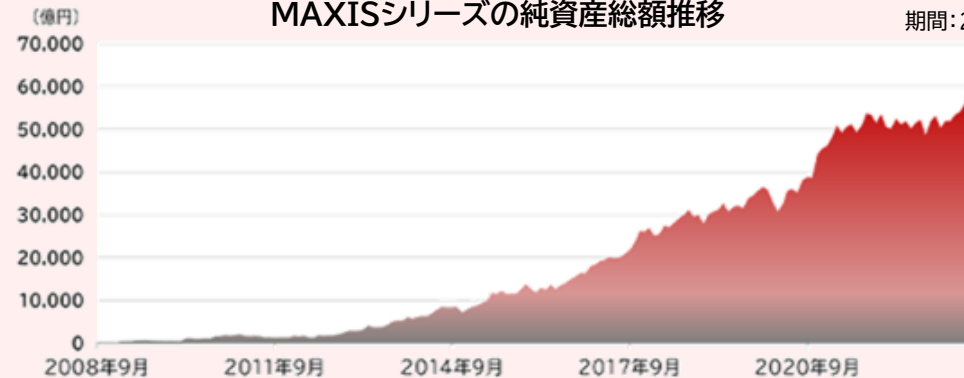
三菱UFJアセットマネジメントの2024年3月末時点における運用資産残高は37兆円以上。



「MAXIS(マクスィス)」は、三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF(上場投資信託)シリーズです。このブランドには「最高(MAX)の品質」や「お客様の投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

## MAXISシリーズの純資産総額推移

期間: 2008年9月末~2023年7月末



2008年9月、「MAXIS トピックス・コア30上場投信」でスタートしたMAXISシリーズは、お客様のさまざまな投資スタイルにお応えするべく、随時ラインナップを拡充しています。

ファンド情報ご提供資料  
(データ基準日:2024年12月末)

# 『ライフステージ別 NISAとETFの 上手な活用法』



- 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、  
上場有価証券等書面のご確認・お申込みは

**Rakuten 楽天証券**

楽天証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号  
商品先物取引業者  
加入協会: 日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
日本商品先物取引協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

- 設定・運用は

**MUFG**

**三菱UFJアセットマネジメント**

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

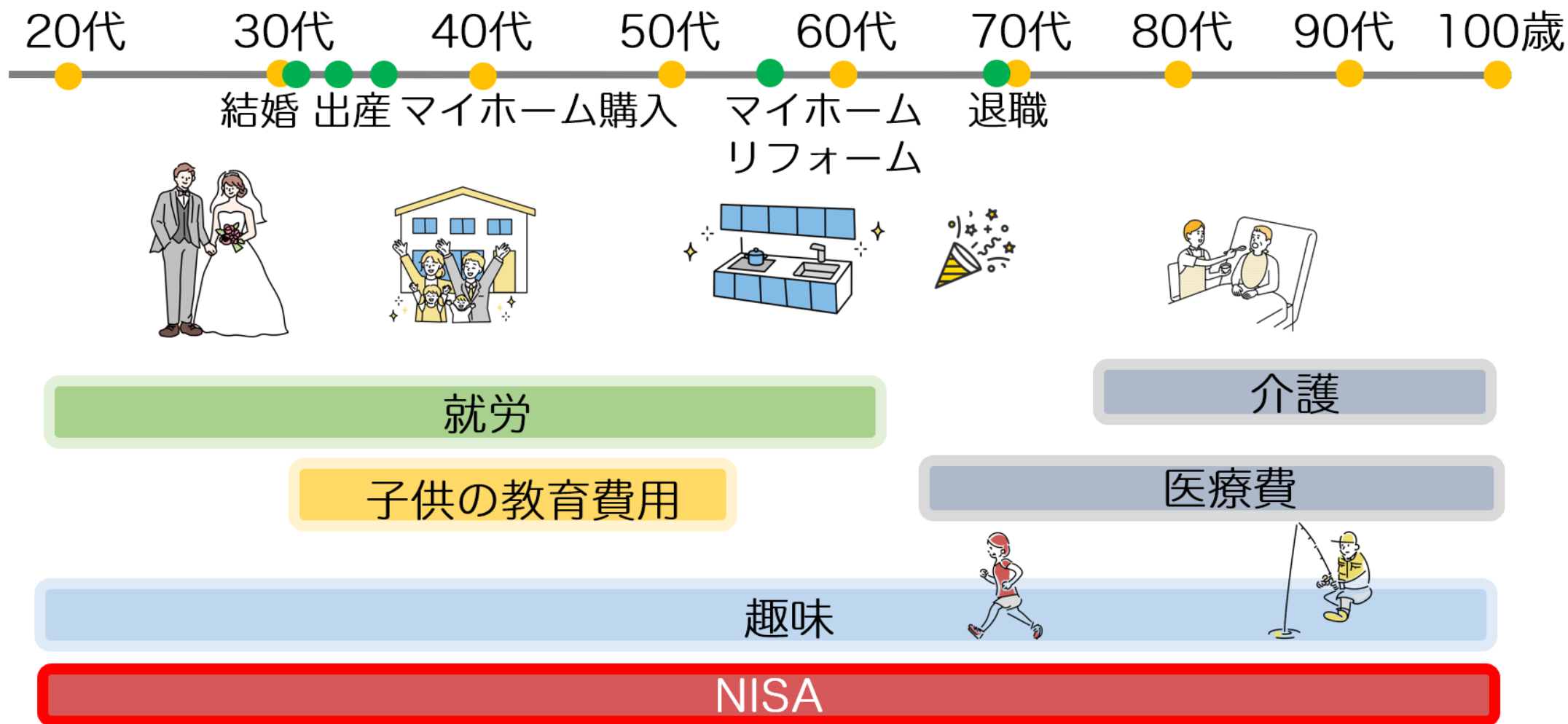
■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

# ライフステージ別のNISAの上手な活用術

- 現役世代/資産形成期
- 退職前後世代/転換期
- 年金受給世代/資産活用期

投資に際しまして、知識・経験、財産の状況、資産運用の目的などは、一人一人異なります。ご自身の資産運用の目的を明確にし、リスク許容度に応じてご判断ください。

# 人生100年時代のライフイベントとNISA



※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

# インフレによるお金の実質的な価値の目減り

- ▶ インフレによってモノの値段が上がるということは、同じモノに対して支払う金額が増えるということであり、すなわち「お金の実質的な価値が目減りする」ということを意味します。
- ▶ 物価（モノの値段）の上昇する状況において、資産を現金のまま置いておくと、物価上昇分だけ資産価値を減らすのと同じであると考えられます。

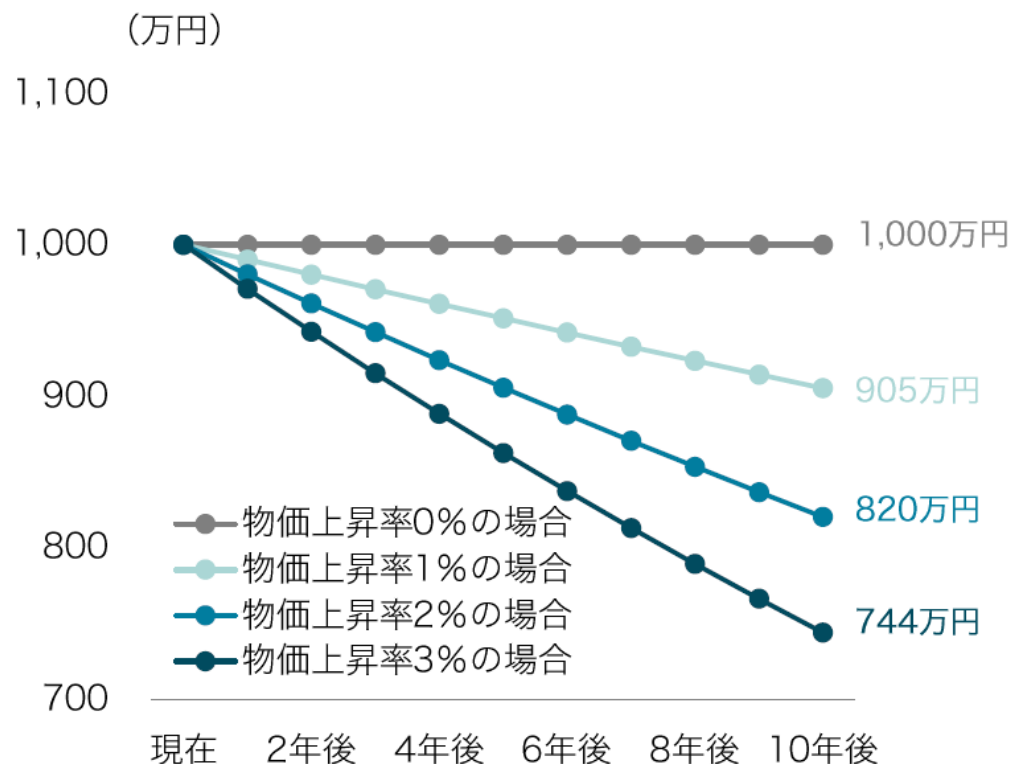
## 身近な値上がり商品

(上段：2013年1月⇒下段：2024年11月)



出所：総務省のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成  
※価格は、東京都区部小売価格を使用しています。  
※第二次安倍内閣発足直後(2013年1月)を基準に物価上昇率を計算しています。  
※画像はイメージ図です。

## 物価の上昇による1,000万円の価値の変化 (シミュレーション)



※上記はシミュレーションであり、将来の市場の環境の変動を示唆・保証するものではありません。

# 世代別 NISAの活用例

## 各年代毎の運用目的等のイメージ

NISAの生涯を通じた活用

ライフステージ	現役世代/ 資産形成期	退職前後世代/ 転換期	年金受給世代/ 資産活用期
運用目的	ふやす	ふやす・使う	使う・遺す
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資経験が少ない</li> <li>金融資産額が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年金等老後資金の準備</li> <li>退職金で初めて運用を経験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均寿命の延び</li> <li>認知機能の低下</li> </ul>
主な支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフイベントに係る費用（結婚・出産・育児・住宅購入等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフイベントに係る費用（趣味の充実、住宅リフォーム、介護等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフイベントに係る費用（趣味の充実、住宅リフォーム、介護等）</li> <li>年金補完</li> <li>子や孫への相続</li> </ul>
勤労所得	増加	頭打ち～減少	減少
金融資産	少額ずつ増加	大きく増加（退職金等）	横ばい～減少

※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。

# 現役世代/資産形成期のNISA活用例

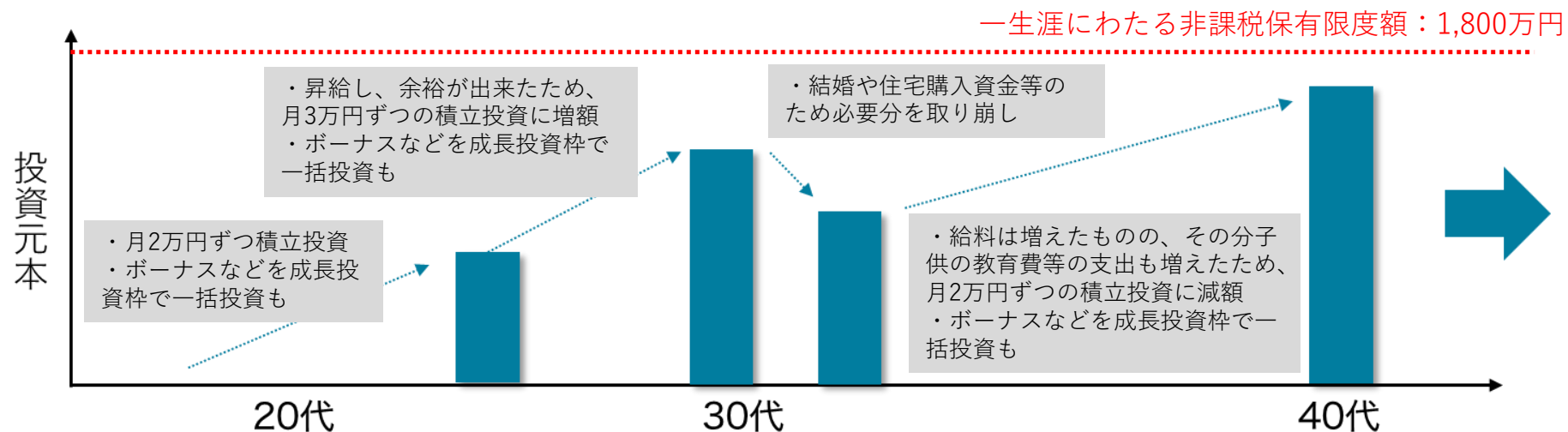
## 【お金の収支】

- ・ (収入) 定期的な勤労収入 等
- ・ (支出) 日々の生活費、ライフイベント(結婚・出産・育児・教育・住宅購入等) に係る資金 等

## 【投資行動例】

- ・ 「つみたて投資枠」での長期積立投資をベースとしつつも「成長投資枠」でもボーナス等のまとまった資金が出来たタイミングで一括投資
- ・ 必要に応じて資産を取り崩し

## 投資元本 (非課税保有額) のイメージ例

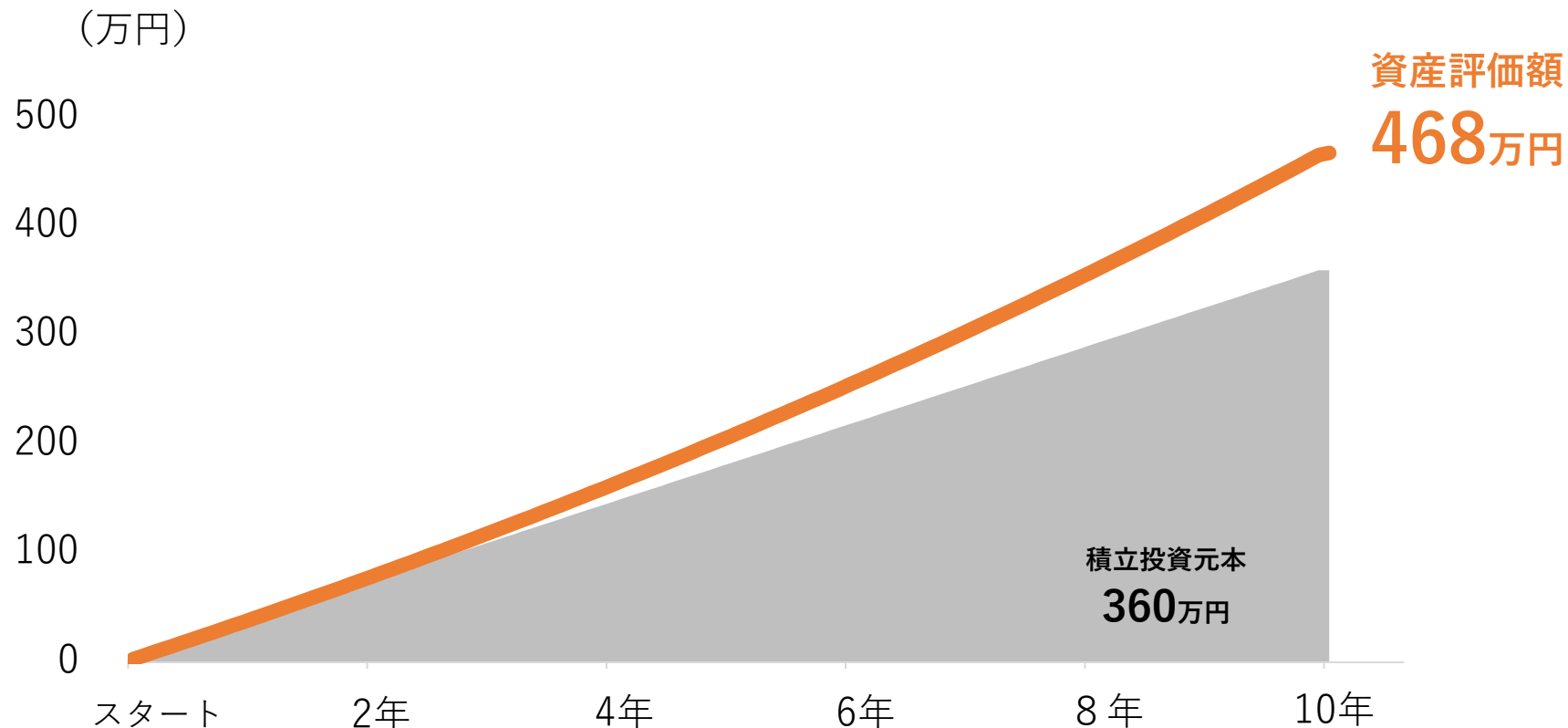


※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。



## 投資例 『500万円を目指して10年間、積立してみたら？』

毎月3万円を運用利回り年率5%で10年間積立した場合のシミュレーション

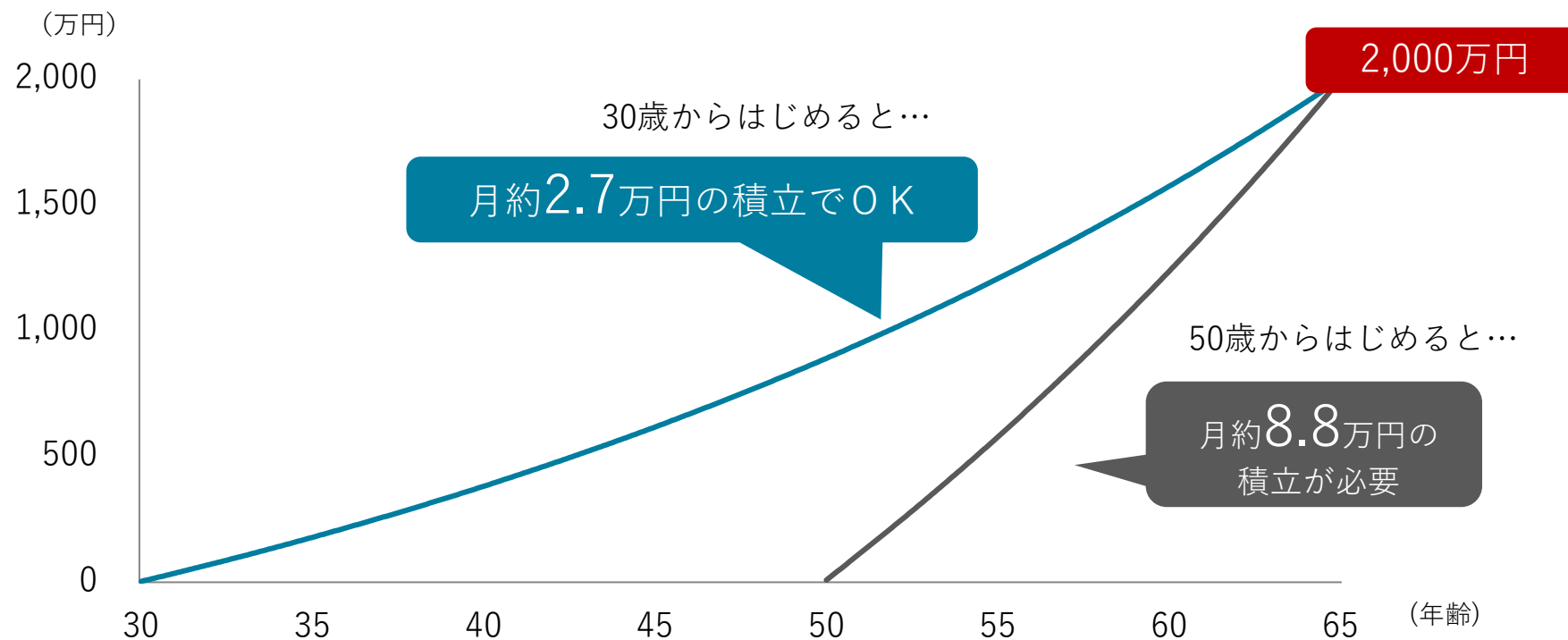


※上記は毎月末3万円を積立投資(最終月末を除く)したと仮定して試算しています。

※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

# 資産形成は早くはじめる

運用利回りが年率3%の条件の下、“65歳で2,000万円”を目指す場合



※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

# 退職前後世代/転換期のNISA活用例

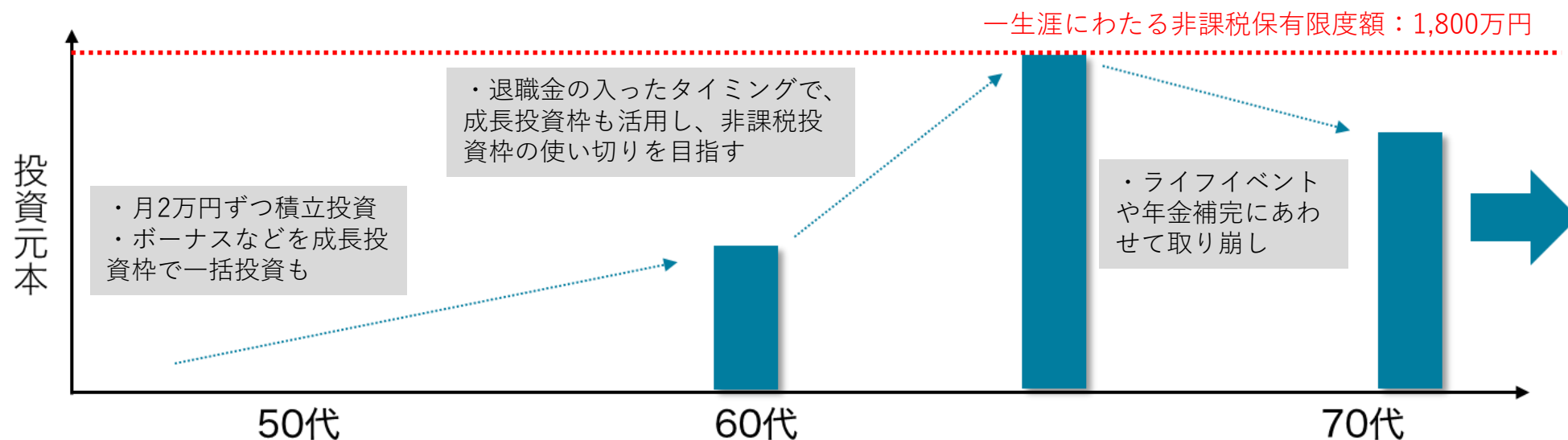
## 【お金の収支】

- ・（収入）定期的な勤労収入、退職金、年金 等
- ・（支出）日々の生活費、ライフイベント（趣味の充実、住宅リフォーム、介護等）、年金補完に係る資金 等

## 【投資行動例】

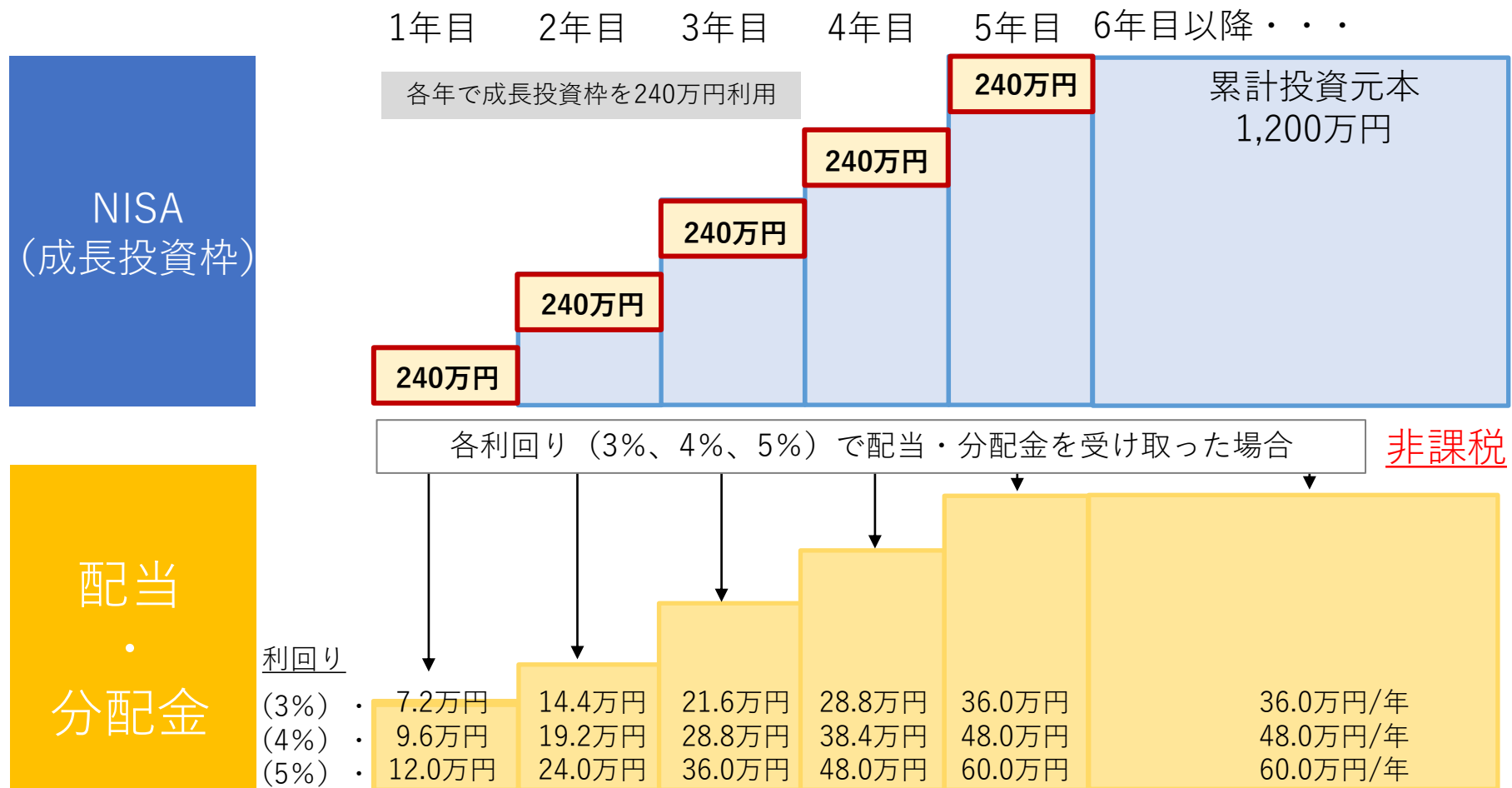
- ・「つみたて投資枠」での長期積立投資をベースとしつつも、退職金等のまとまった資金が出来たタイミングで「成長投資枠」でも一括投資
- ・必要に応じて資産を取り崩し

## 投資元本（非課税保有額）のイメージ例



※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。

## NISAの成長投資枠を活用した配当・分配金活用イメージ



※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、手数料等を考慮していません。  
 ※利回りはマイナスとなることがあり、目標額に達しない場合もあります。

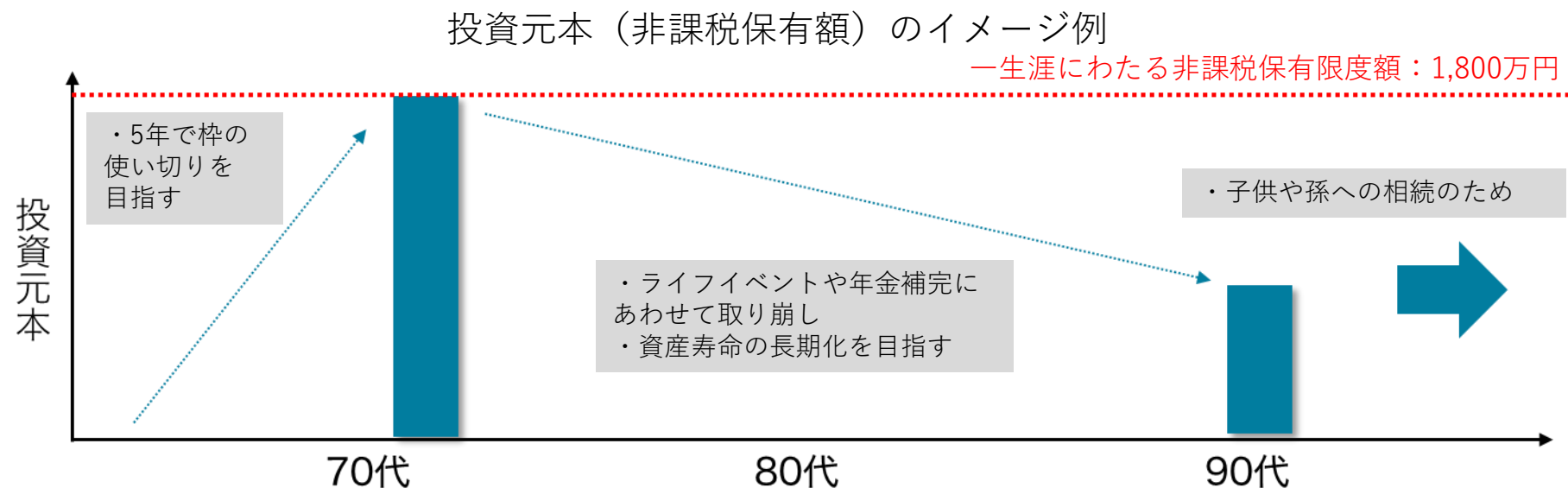
# 年金受給世代/資産活用期のNISA活用例

## 【お金の収支】

- ・ (収入) 年金 等
- ・ (支出) ライフイベント(趣味の充実、住宅リフォーム、介護等)、年金補完に係る資金、子供や孫への相続 等

## 【投資行動例】

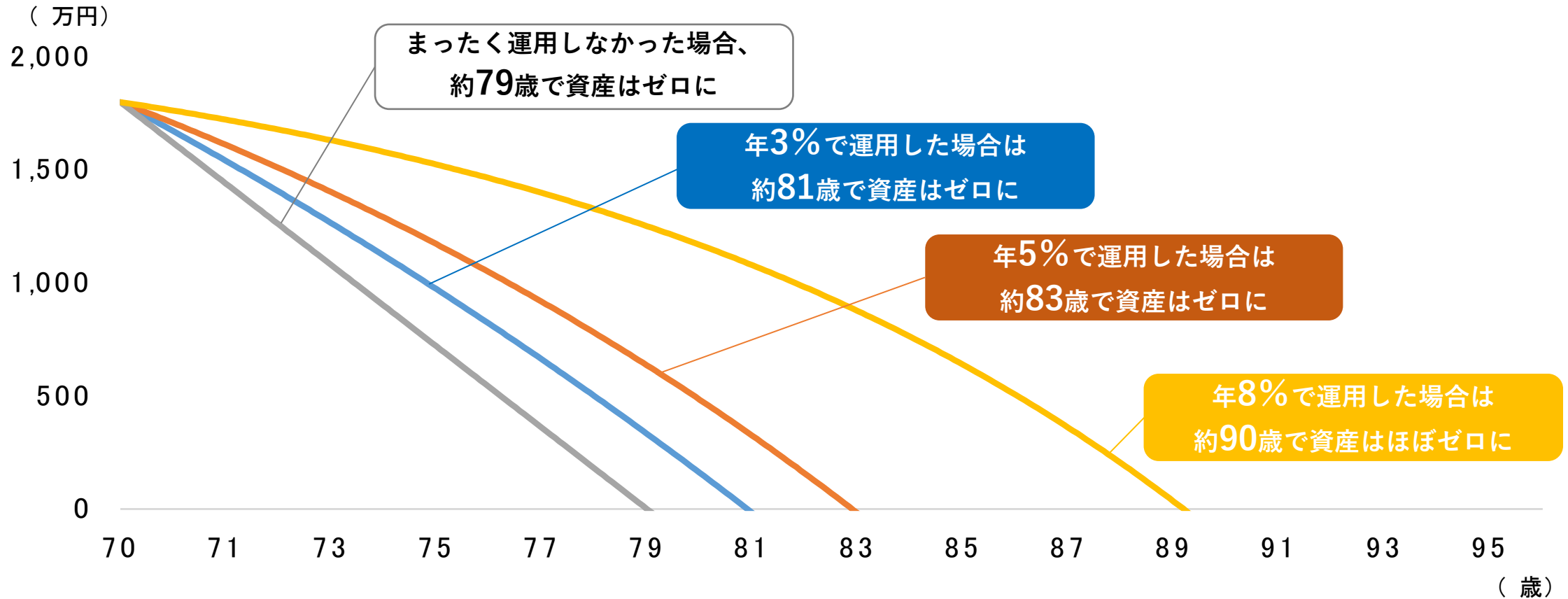
- ・ 上限まで投資することで、非課税投資枠を最大限活用し、長い退職後の生活資金に備える
- ・ 年金補完や必要に応じて資金の引き出しも検討



※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。

## 元金1,800万円を毎月15万円ずつ取り崩した場合のシミュレーション

※NISAの非課税枠を活用して運用を行うことを前提に運用益に課税されないものとして計算しています。



※取り崩し額15万円:生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」の老後のゆとりのための上乗せ額の金額を参考にしています。  
※上記シミュレーションは、月末元金=月初元金+(月初元金×運用利回り(年率)÷12)-月末取り崩し額で算出しています。  
※上記は試算であり、実際の運用とは異なります。

# 世代別でNISAの活用法や選択する商品は異なる傾向

## 世代別のNISA活用と商品の一例

ライフステージ	現役世代/資産形成期	退職前後世代/転換期	年金受給世代/資産活用期
NISA活用例	時間分散や長期投資でリスク分散させつつ、NISAの非課税制度を利用したつみたて投資で資産形成を続ける (詳細:P15)	ライフプラン等に合わせて積立投資を継続しながら、成長投資枠で一括投資も併用し、まとまった資金の運用でもNISA活用 (詳細:P16)	成長投資枠を活用してある程度まとまった金額を運用しながら、分配金等のキャッシュフローを確保し計画的に取り崩す (詳細:P17)
商品例	①NISAで少額から積立投資を継続できる商品 ②値動きの分かりやすい商品 ③コストを抑えながら資産形成できる商品 (詳細:P18)	①NISAのつみたて投資枠・成長投資枠をフル活用して積極的に資産運用できる商品 (詳細:P18)	①成長投資枠でしか購入できない商品 ②安定的な分配金が期待される高配当・高金利・リート等での運用商品 (詳細:P18)

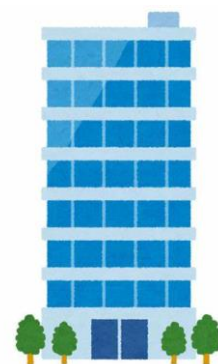
※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。

## 積立投資で毎月一定の金額を 自動的に積立購入

毎日忙しい  
まとまったお金がない  
相場が読めない  
買い時が分からない



証券口座で  
積立設定



銀行・証券会社

少額からでOK  
購入タイミングに悩まない  
時間分散・長期投資で  
購入単価の平準化ができる  
NISAのつみたて投資枠  
活用で非課税



一度、積立設定すれば  
毎日投資を考えなく  
てもOK!

※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。



## ライフプランやニーズに合わせて 積立投資と一括投資を併用

### つみたて投資枠

- ・時間を味方に長期で投資したい
- ・無理のない金額で資産形成したい

公募投資信託\*

ETF\*

\*金融庁の基準を満たした投資信託に限定されます。



### 成長投資枠

- ・まとまった資金を運用したい
- ・株式や幅広い投資信託に投資したい

公募投資信託

ETF

上場株式

REIT



※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。


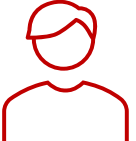



# 定期的なキャッシュフローを確保し 運用しながら計画的な取り崩し



※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。  
※実際にファンドを選ぶ際には、お客さまの投資に対する知識、経験、リスク許容度、投資目的に照らしてご判断ください。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

# お客さまのタイプに応じた様々な投資対象(商品の一例)

お客さまのタイプ	投資信託のイメージ	説明
 <p data-bbox="422 408 907 539">まずは低リスク商品から始めたい</p>	低リスクファンド 等 (例:国債ファンド)	元本の安全性を重視するお客さまは、値動きを抑えた低リスクファンドで着実に運用することがポイントです。
 <p data-bbox="422 589 907 721">自分で決めるのは難しいから、資産配分等は専門家に任せたい</p>	バランス型ファンド 等	さまざまな資産に分散投資をすることで、安定したパフォーマンスが期待されます。
 <p data-bbox="422 775 907 902">値動きの分かりやすい商品で資産形成をしていきたい</p>	インデックスファンド 等	S&P500指数などの指数に値動きが連動する投資信託は、運用成果が分かりやすいうえ、運用管理費用等のコストが相対的に低いという特徴があります。
 <p data-bbox="422 952 907 1083">利子や配当といったインカムゲインに着目した投資に興味がある</p>	高配当ファンド リートファンド 等	株式・投資信託等への投資から得られる配当金・分配金を一定程度受け取りつつ、値上がり益の獲得も狙うことができます。
 <p data-bbox="422 1138 907 1278">積極的に運用して、非課税メリットを最大限活用したい</p>	値上がりを狙う アクティブファンド 等	リスクがある一方、高いリターンが期待できる投資信託を選ぶことで、非課税メリットを最大限活用することが期待されます。

※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。

## 同じ投資対象・運用方針ならば、**どちらが良い・悪いではなく** ニーズに応じて選定することが大切です。

### 日中も自由に売買したい！

株式と同じように売買のタイミングを決めながら投資したいという方には、リアルタイムで価格が変動するETFに利便性があります。

### 売却後、すぐに別の商品が買いたい！

投資信託よりETFの方が一般的に、売却代金の受渡日数が短いです。すぐに現金化したい場合や違う商品にすぐに投資したい場合にはETFに優位性があります。

### 信用取引を検討したい！

非上場の投資信託と異なり、ETFは信用取引が行えます。



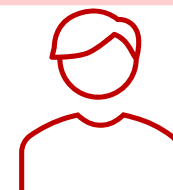
## ETFを選定する一例

### 毎月少額から投資をしたい！

まとまった余裕資金がなく、少額から投資を始めたいという方にはETFよりも少額で投資が可能な手段の一つとして非上場の投資信託があります。

### 手間を掛けずに投資をしたい！

投資に手間をかけたくない！取引タイミングを悩みたくない！という方には、積立設定や分配金再投資に対応している非上場の投資信託の活用も便利です。



## 非上場の投資信託を選定する一例

※上記は三菱UFJアセットマネジメントが考えるETFと投資信託を選ぶ際のポイントの一例です。実際にファンドや取引方法を選ぶ際には、お客さまの投資に対する知識、経験、リスク許容度、投資目的に照らしてご判断ください。※上記は、主な違いを表したものであり、全てを説明したものではありません。また、作成時点の状況であり、将来変更となる場合があります。

三菱UFJアセットマネジメント  
の  
ETF

# MAXISシリーズ ラインナップ



(2024年12月末時点)

銘柄コード	ETF名称	連動対象指数	純資産総額 (億円)
<b>国内株式</b>			
1346	MAXIS 日経225上場投信	日経平均株価(日経225)	24,836
1348	MAXIS トピックス上場投信	東証株価指数(TOPIX)	34,316
1593	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信	JPX日経インデックス400	8,501
1485	MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信	iSTOXX MUTB Japan 積極投資企業200インデックス	37
1553	MAXIS S&P東海上場投信	S&P 日本地域別指数-東海-	62
1499	MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信	野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数	109
2523	MAXIS トピックス(除く金融)上場投信	TOPIX Ex-Financials	36
2560	MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	30
221A	MAXIS日経半導体株上場投信	日経半導体株指数	11
<b>アクティブ運用型ETF ~国内株式~</b>			
2085	MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信	アクティブ運用のため連動対象指数なし	60
<b>国内リート</b>			
1597	MAXIS Jリート上場投信	東証REIT指数	2,210
1660	MAXIS高利回りJリート上場投信	野村高利回りJリート指数	421
2517	MAXIS Jリート・コア上場投信	東証REIT Core指数	612

銘柄コード	ETF名称	連動対象指数	純資産総額 (億円)
<b>米国株式</b>			
2558	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信	S&P500指数 (円換算ベース)	827
2630	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信(為替ヘッジあり)	S&P500指数 (円ヘッジ・円換算ベース)	395
2631	MAXISナスダック100上場投信	NASDAQ100指数 (円換算ベース)	294
2632	MAXISナスダック100上場投信(為替ヘッジあり)	NASDAQ100指数 (円ヘッジ・円換算ベース)	54
2241	MAXIS NYダウ上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)	35
2242	MAXIS NYダウ上場投信(為替ヘッジあり)	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (TTM、円建て、円ヘッジ)	71
<b>外国株式</b>			
1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	MSCIコクサイ・インデックス (円換算ベース)	267
2530	MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信	SSE 180 インデックス (円換算ベース)	13
2559	MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信	MSCI オール・カントリー ワールド・インデックス(円換算ベース)	613
<b>米国債券</b>			
2838	MAXIS米国国債7-10年上場投信(為替ヘッジなし)	S&P米国債7-10年指数 (円換算ベース)	81
2839	MAXIS米国国債7-10年上場投信(為替ヘッジあり)	S&P米国債7-10年指数 (円ヘッジ・円換算ベース)	123
181A	MAXIS米国国債1-3年上場投信(為替ヘッジなし)	ICE米国債1-3年指数 (円ベース)	15
182A	MAXIS米国国債20年超上場投信(為替ヘッジなし)	ICE米国債20年超指数 (円ベース)	2
183A	MAXIS米国国債20年超上場投信(為替ヘッジあり)	ICE米国債20年超指数 (円ヘッジ・円ベース)	49

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

2085

# MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信 のご紹介

1553

# MAXIS S&P東海上場投信 のご紹介

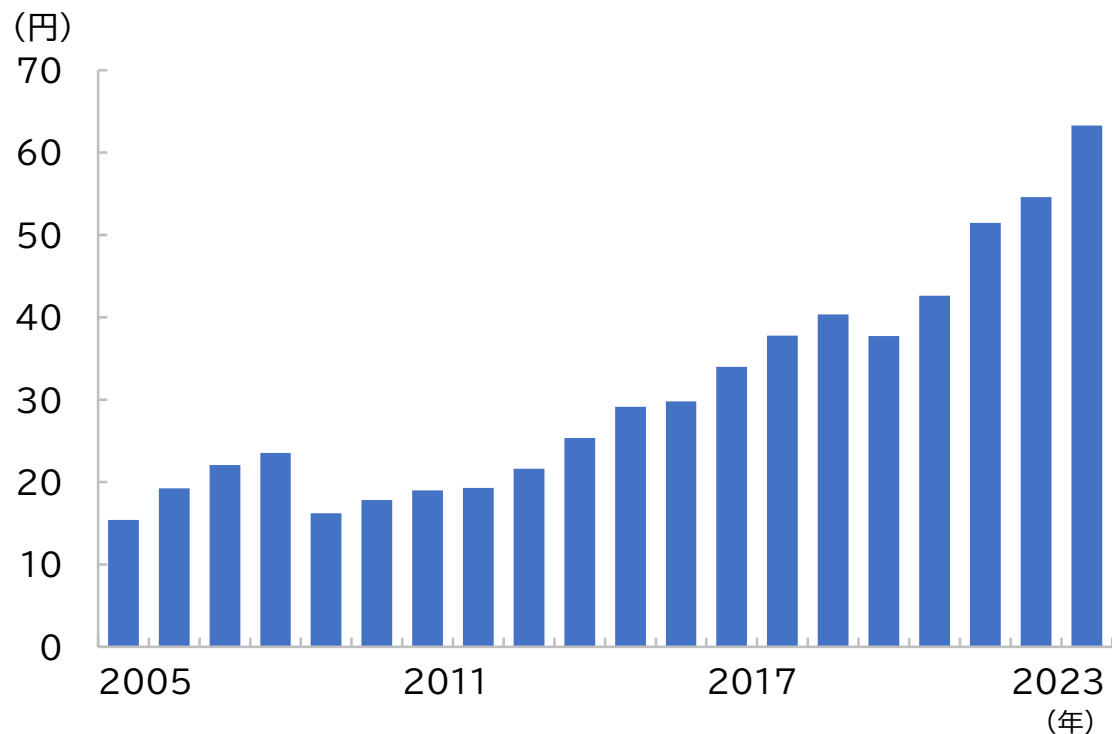
銘柄コード **2085**

# MAXIS高配当日本株アクティブ 上場投信のご紹介



## TOPIXの1株あたり配当総額推移

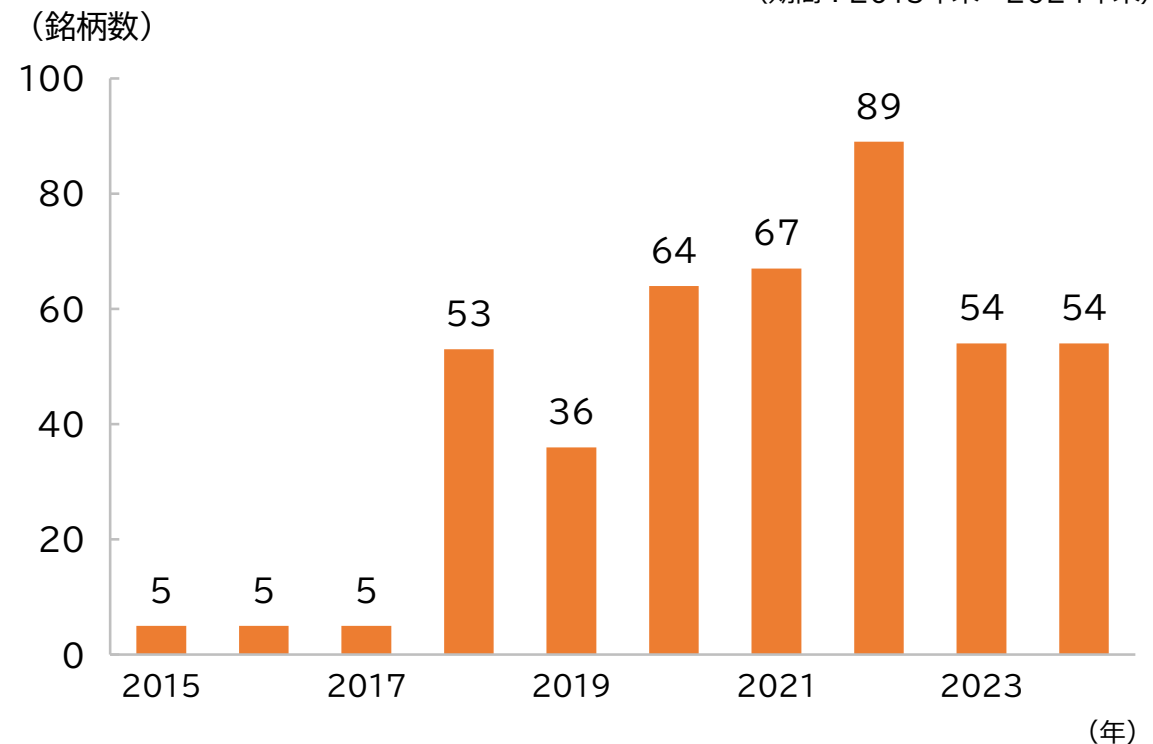
(期間：2005年～2024年)



・TOPIX(東証株価指数)の1株あたり年間配当総額を集計。

## 東京証券取引所上場の大型株・中型株\*における 予想配当利回り4%超の銘柄数推移

(期間：2015年末～2024年末)



\*TOPIX500採用銘柄のうち、予想配当利回りが4%超の銘柄数を集計。  
東京証券取引所に上場する大型株・中型株の予想配当利回りのデータをお示しするため、  
適当であると考えTOPIX500を使用しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

## MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信

銘柄コード

2085

信託報酬率

純資産総額の年率0.4125%(税抜 年率0.375%)以内

上場日

2023年9月7日

決算日

年4回(毎年1・4・7・10月の各10日)

市場価格

1口あたり559.2円  
(2024年12月30日 終値)

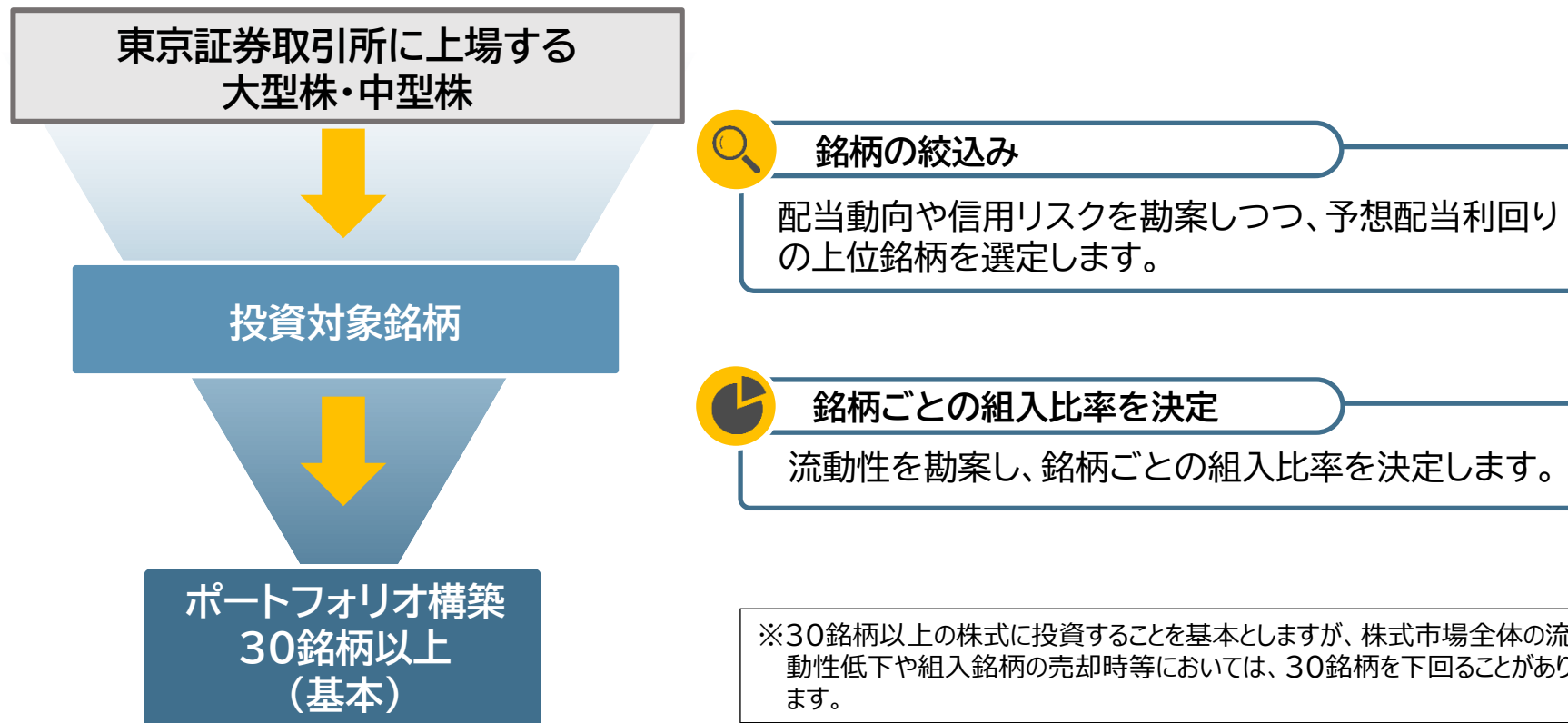
取引所売買単位

10口単位

※信託報酬の他に、その他の費用・手数料がかかります。くわしくは、後記の「ファンドの費用」をご確認ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

## ■ 運用プロセス

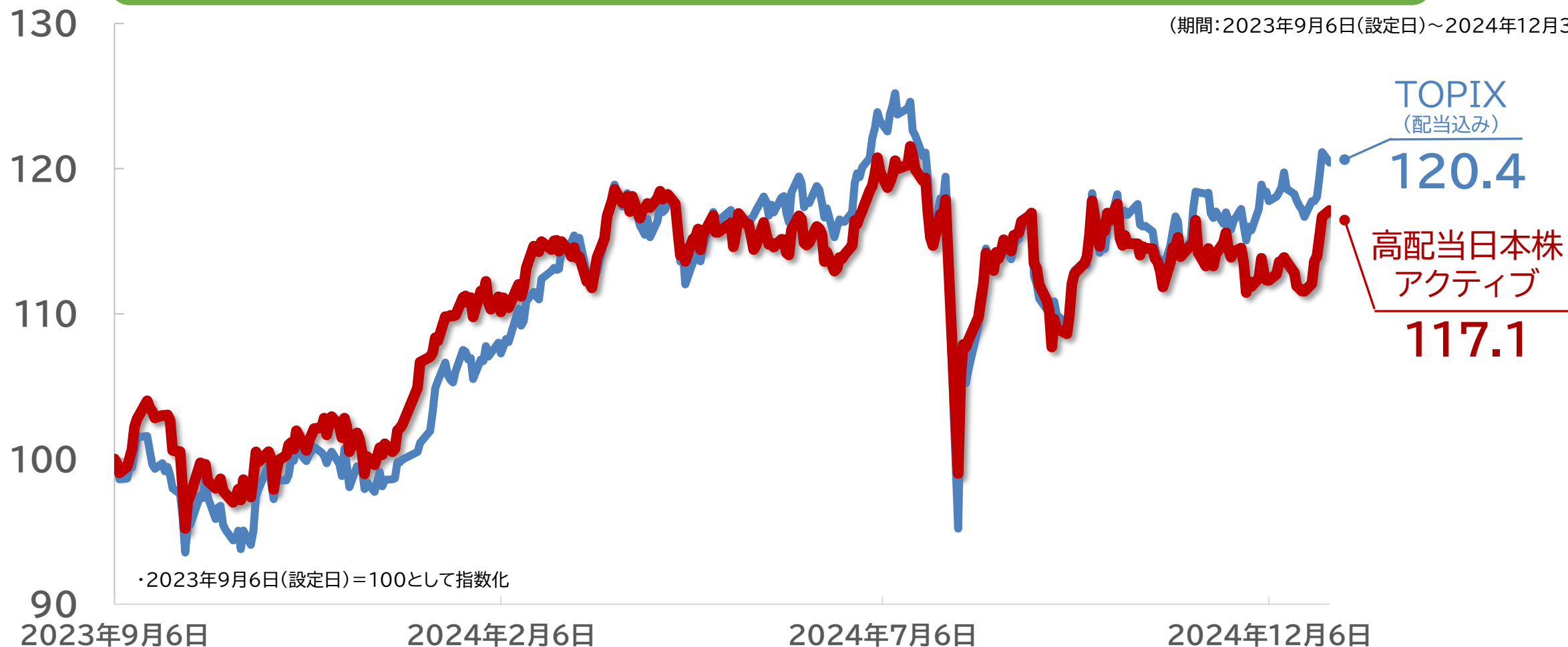


※上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信の基準価額(分配金再投資)とTOPIX(配当込み)の推移**

(期間:2023年9月6日(設定日)~2024年12月30日)



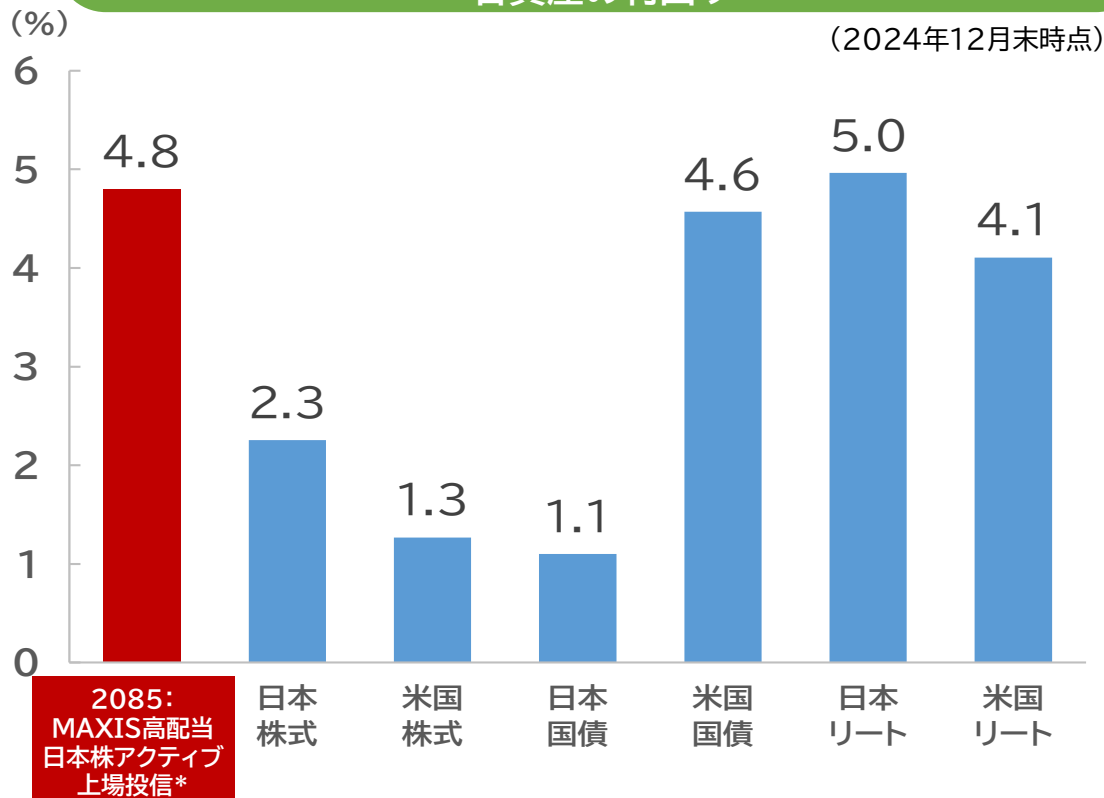
・基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、100口当たりの値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

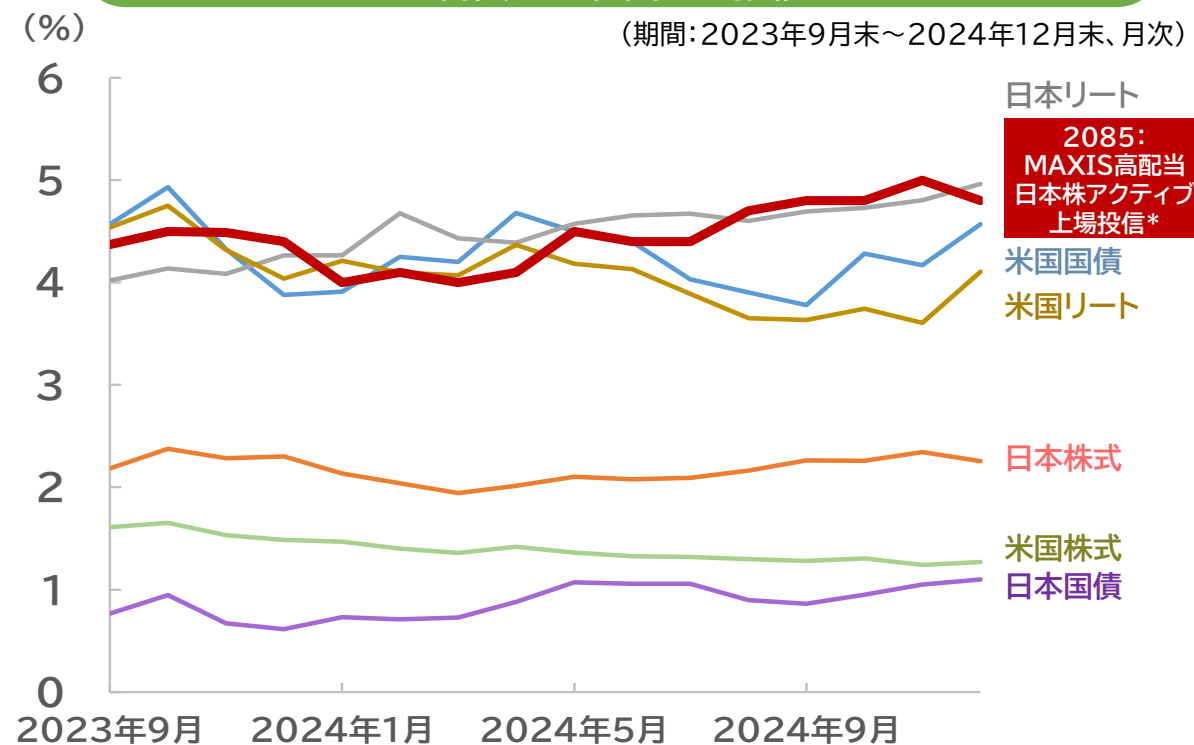
・TOPIX(配当込み)は国内株式の値動きを説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

## MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信の予想配当利回りと各資産の利回り



## MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信の予想配当利回りと各資産の利回りの推移



\*MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信の予想配当利回りは、日経NEEDSのデータを基に各銘柄の予想配当利回り(予想配当利回りが取得できない場合は実績配当利回り)を各月末時点の純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。**よって、当ファンドの予想配当利回りであり、当ファンドの分配利回りでもなく、将来の分配をお約束するものではありません。**

- ・日本株式: TOPIX、米国株式: S&P500指数、日本国債: 日本国債(10年)、米国国債: 米国国債(10年)、日本リート: 東証REIT指数、米国リート: S&P米国REIT指数
- ・上記は指数を使用(MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信、日本国債、米国国債を除く)しており、ファンドの運用実績(MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信を除く)を示すものではありません。指数は、各資産の代表的な指数の過去の実績・状況を参考までにお示ししたもので当ファンドのベンチマークではありません。
- ・各資産は特性が異なるので、利回りだけで単純に比較できるものではありません。「日本国債」および「米国国債」は最終利回り、その他の資産は実績配当利回りを使用しています。
- ・上記の利回りは過去のものであり、投資家の実質的な投資成果を示すものでも、将来の運用成果や得られる期待利回りを示すものでもありません。

(出所) Bloomberg、日経NEEDSのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

## 組入銘柄 (2024年12月末時点)

	銘柄コード	銘柄名	組入比率	予想配当利回り
1	7267	本田技研工業	5.1%	4.4%
2	7261	マツダ	4.9%	5.1%
3	9101	日本郵船	4.8%	4.9%
4	9107	川崎汽船	4.8%	4.4%
5	2768	双日	4.7%	4.6%
6	5401	日本製鉄	4.7%	5.0%
7	5411	JFEホールディングス	4.6%	5.6%
8	5105	TOYO TIRE	4.6%	4.5%
9	9104	商船三井	4.6%	5.4%
10	4502	武田薬品工業	4.6%	4.7%
11	4503	アステラス製薬	4.4%	4.8%
12	2914	日本たばこ産業	4.4%	4.8%
13	5406	神戸製鋼所	4.4%	5.7%
14	5201	AGC	4.3%	4.5%
15	4528	小野薬品工業	4.3%	4.9%
16	6305	日立建機	3.9%	5.0%
17	4042	東ソー	2.7%	4.7%
18	5938	LIXIL	2.6%	5.2%
19	2127	日本M&Aセンターホールディングス	2.6%	4.4%
20	6473	ジェイテクト	2.5%	4.2%
21	5444	大和工業	2.0%	5.4%
22	7956	ピジョン	2.0%	5.2%
23	5076	インフロニア・ホールディングス	1.9%	4.9%
24	6471	日本精工	1.9%	4.9%
25	4205	日本ゼオン	1.7%	4.7%
26	4061	デンカ	1.3%	4.5%
27	9744	メイテックグループホールディングス	1.3%	6.2%
28	4114	日本触媒	1.1%	5.6%
29	7313	テイ・エス テック	0.8%	4.6%
30	4544	H. U. グループホールディングス	0.7%	4.9%

組入銘柄数: **30銘柄**  
 予想配当利回り: **4.8%**

## 特性値

	MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信	TOPIX
組入銘柄数	30	2,124
ROE (%)	8.5	8.5
PBR (倍)	1.0	1.4
PER (倍)	11.7	15.3

- ・各組入銘柄の予想配当利回りは、日経NEEDSのデータを基に算出しています。なお、予想配当利回りが取得できない場合は、実績配当利回りを表示しています。MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信の予想配当利回りは、各組入銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。**よって、当ファンドの予想配当利回りであり、当ファンドの分配利回りでもなく、将来の分配をお約束するものではありません。**組入比率は対純資産比率です。当ファンドの理解を深めていただくため、「組入銘柄」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて左記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- ・TOPIXは国内株式の特性をご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・ROE:自己資本利益率、PBR:株価純資産倍率、PER:株価収益率
- ・特性値のMAXIS高配当日本株アクティブ上場投信の組入銘柄数、PBR、PERは2024年12月末時点、ROEは2024年9月末時点、TOPIXの組入銘柄数、PBR、PERは2024年12月末時点、ROEは2024年9月末時点のデータ。特性値(組入銘柄数を除く)は、取得可能な銘柄のみで算出しています。

(出所)Bloomberg、日経NEEDSのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

銘柄コード

1553

# MAXIS S&P東海上場投信のご紹介

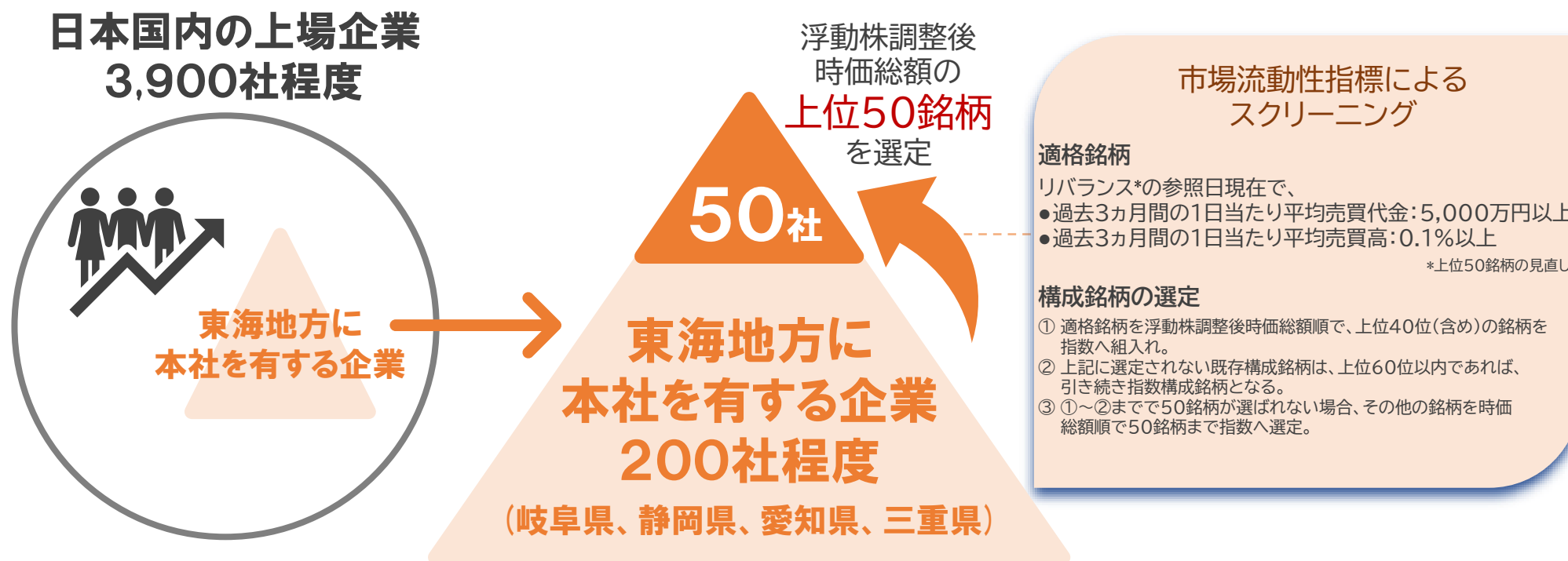
ETFには300本以上(東証と名証の合計)も商品があります。  
その中でも日本の東海地方の企業に投資をするという  
**“ご当地ETF”はMAXIS S&P東海上場投信だけです。**

(出所)日本取引所グループ、名古屋証券取引所の資料(2024年12月末時点)を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

S&P 日本地域別指数－東海－とは、わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち**東海地方(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)**に本社を有する企業で構成されている株価指数です。

## 指数の構築方法

(2024年11月現在)



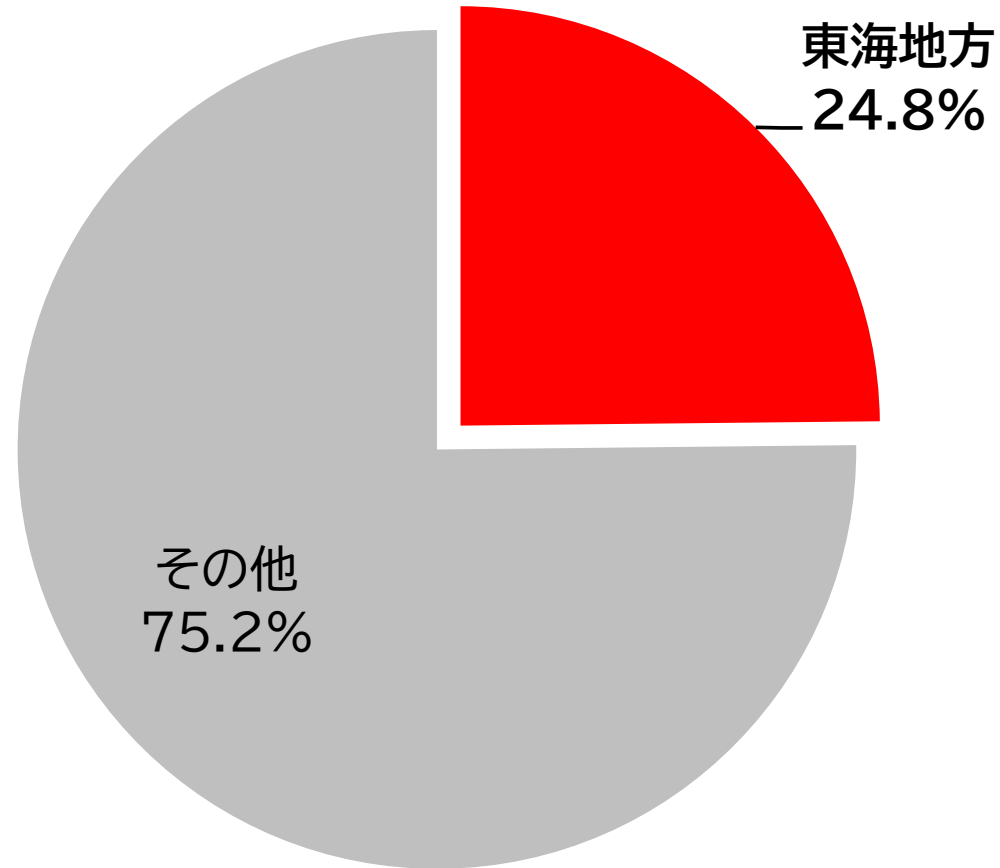
※指数の詳細については「本映像で使用している指数について」をご覧ください。

(出所)日本取引所グループ、Bloomberg、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。



## 製造品出荷額等の東海地方の比率(2022年)



※製造品出荷額等とは、製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

(出所)「経済構造実態調査」(経済産業省)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

## 港湾取扱貨物量ランキング(2022年 上位10港)

(単位:万トン)

順位	所在地	港湾名	総貨物量	内訳			
				輸出	輸入	内貿	内航フェリー
1	愛知県	名古屋	16,358	4,194	6,683	5,118	364
2	千葉県	千葉	13,661	1,008	7,167	5,486	-
3	北海道	苫小牧	10,805	139	1,440	3,137	6,089
4	神奈川県	横浜	10,622	2,892	4,686	3,044	-
5	福岡県	北九州	10,041	703	2,271	2,241	4,826
6	兵庫県	神戸	9,163	2,305	2,950	2,579	1,329
7	大阪府	大阪	8,556	849	2,587	1,656	3,463
8	東京都	東京	8,393	1,169	3,583	2,635	1,005
9	岡山県	水島	7,908	915	3,875	3,118	-
10	神奈川県	川崎	6,852	540	4,044	2,269	-

※輸出及び輸入貨物は、外航フェリーによる貨物を含む。

(出典)「港湾取扱貨物量ランキング(2022年 上位100港)」(国土交通省)より三菱UFJアセットマネジメント作成

※内貿は、内航フェリーによる貨物を除く。

※名古屋港以外の愛知県の港湾、静岡県、三重県の港湾でも貨物の取扱があります。岐阜県は内陸県のため港湾はありません。

■【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

# S&P 日本地域別指数-東海- 指数値の推移



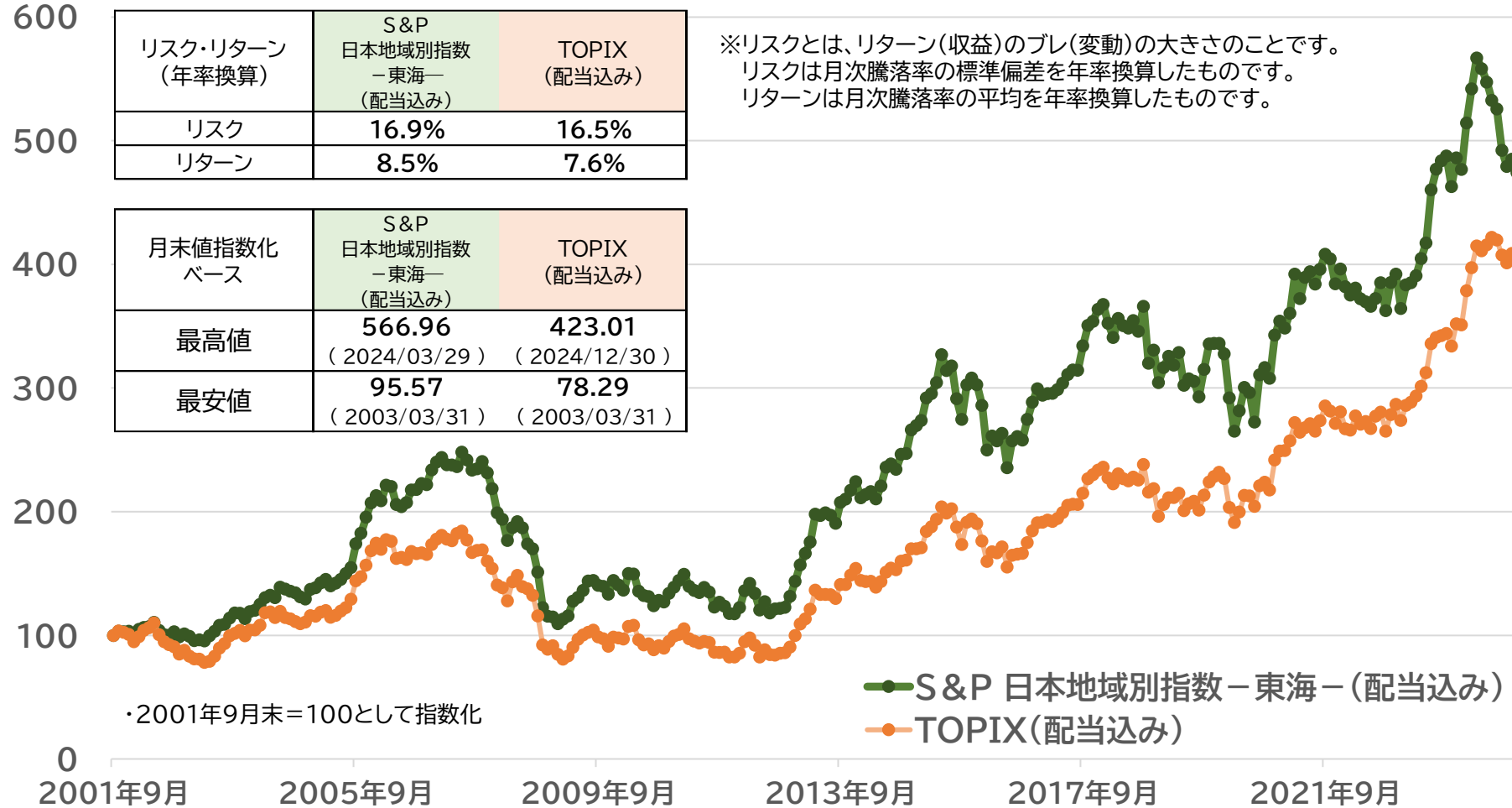
(期間:2001年9月末~2024年12月末)

リスク・リターン (年率換算)	S&P 日本地域別指数 -東海- (配当込み)	TOPIX (配当込み)
リスク	16.9%	16.5%
リターン	8.5%	7.6%

月末値指数化 ベース	S&P 日本地域別指数 -東海- (配当込み)	TOPIX (配当込み)
最高値	566.96 (2024/03/29)	423.01 (2024/12/30)
最安値	95.57 (2003/03/31)	78.29 (2003/03/31)

※リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。  
 リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。  
 リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。



※上記は指数(配当込)を使用しております。指数については「本映像で使用している指数について」をご覧ください。  
 ※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

(2024年12月末現在)

証券コード	銘柄名	業種	本社所在地	時価総額(億円)	銘柄騰落率直近1年	銘柄騰落率直近3年	組入比率
1 7203	トヨタ自動車	輸送用機器	愛知	496,910	21.4%	49.4%	11.7%
2 6902	デンソー	輸送用機器	愛知	64,464	4.1%	-7.0%	10.2%
3 7269	スズキ	輸送用機器	静岡	35,166	18.7%	61.7%	9.4%
4 9022	東海旅客鉄道	陸運業	愛知	30,540	-17.3%	-3.4%	8.2%
5 6201	豊田自動織機	輸送用機器	愛知	41,919	11.9%	40.0%	6.5%
6 8015	豊田通商	卸売業	愛知	30,038	2.1%	60.1%	5.4%
7 7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	静岡	14,415	11.5%	52.7%	3.9%
8 6586	マキタ	機械	愛知	13,561	24.5%	-0.8%	3.6%
9 9502	中部電力	電気・ガス業	愛知	12,549	-9.1%	36.6%	3.4%
10 7259	アイシン	輸送用機器	愛知	14,380	8.1%	20.9%	3.1%
11 5334	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	愛知	10,122	51.7%	153.6%	2.2%
12 6465	ホシザキ	機械	愛知	9,076	21.4%	44.8%	1.9%
13 6448	ブラザー工業	電気機器	愛知	6,953	19.9%	22.0%	1.9%
14 4062	イビデン	電気機器	岐阜	6,726	-38.9%	-30.2%	1.8%
15 5831	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	静岡	7,452	7.5%	56.3%	1.7%
16 7747	朝日インテック	精密機器	愛知	6,997	-10.2%	4.2%	1.6%
17 4732	ユー・エス・エス	サービス業	愛知	7,078	-2.9%	53.3%	1.6%
18 7951	ヤマハ	その他製品	静岡	5,998	4.0%	-40.2%	1.5%
19 5333	日本碍子	ガラス・土石製品	愛知	5,998	19.4%	3.5%	1.4%
20 6965	浜松ホトニクス	電気機器	静岡	5,829	-39.1%	-51.9%	1.3%
21 5344	MARUWA	ガラス・土石製品	愛知	5,982	63.9%	196.6%	1.1%
22 9533	東邦瓦斯	電気・ガス業	愛知	4,474	44.3%	45.1%	1.1%
23 5947	リンナイ	金属製品	愛知	4,780	-0.3%	-5.8%	1.0%
24 9076	セイノーホールディングス	陸運業	岐阜	4,455	11.0%	103.7%	0.9%
25 9048	名古屋鉄道	陸運業	愛知	3,447	-22.6%	0.1%	0.9%

証券コード	銘柄名	業種	本社所在地	時価総額(億円)	銘柄騰落率直近1年	銘柄騰落率直近3年	組入比率	
26	6473	ジェイテクト	機械	愛知	4,049	-1.2%	17.4%	0.8%
27	9987	スズケン	卸売業	愛知	3,683	1.5%	42.7%	0.8%
28	4681	リゾートトラスト	サービス業	愛知	3,410	28.5%	67.2%	0.8%
29	7649	スギホールディングス	小売業	愛知	4,688	14.2%	6.2%	0.8%
30	2811	カゴメ	食料品	愛知	2,792	-5.3%	-0.6%	0.7%
31	5471	大同特殊鋼	鉄鋼	愛知	2,581	-20.9%	42.4%	0.6%
32	6134	FUJI	機械	愛知	2,359	-0.6%	-6.6%	0.6%
33	4206	アイカ工業	化学	愛知	2,232	-3.2%	-0.7%	0.6%
34	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	愛知	3,853	-8.2%	-9.0%	0.5%
35	7282	豊田合成	輸送用機器	愛知	3,550	5.1%	11.2%	0.5%
36	6103	オークマ	機械	愛知	2,302	12.3%	33.2%	0.5%
37	8358	スルガ銀行	銀行業	静岡	2,224	44.8%	122.0%	0.5%
38	6407	CKD	機械	愛知	1,762	2.2%	11.0%	0.5%
39	9793	ダイセキ	サービス業	愛知	1,839	-7.9%	-29.5%	0.4%
40	6136	オーエスジー	機械	愛知	1,839	-8.3%	3.8%	0.4%
41	8130	サンゲツ	卸売業	愛知	1,772	-3.4%	84.5%	0.4%
42	7380	十六フィナンシャルグループ	銀行業	岐阜	1,623	14.9%	97.4%	0.4%
43	5384	フジインコーポレーテッド	ガラス・土石製品	愛知	1,930	-23.2%	-6.7%	0.4%
44	2782	セリア	小売業	岐阜	2,136	7.2%	-15.5%	0.4%
45	6995	東海理化電機製作所	輸送用機器	愛知	2,148	4.8%	47.2%	0.3%
46	3167	TOKAIホールディングス	卸売業	静岡	1,356	0.8%	11.7%	0.3%
47	9956	バローホールディングス	小売業	岐阜	1,183	-10.2%	2.1%	0.3%
48	7780	メニコン	精密機器	愛知	1,073	-40.4%	-58.8%	0.2%
49	7943	ニチハ	ガラス・土石製品	愛知	1,090	-1.5%	-4.4%	0.2%
50	3186	ネクステージ	小売業	愛知	1,147	-45.2%	-40.3%	0.2%

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※業種分類は東証33業種分類です。

※本社所在地は複数ある場合、東海地方(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)を優先して記載しています。

※上記は特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

# 本映像で使用している指数について

- TOPIX:東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。
- TOPIX500:TOPIX500とは、TOPIXの構成銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した株価指数で、時価総額、流動性の高い500銘柄で構成されています。
- S&P500指数:S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- 東証REIT指数:東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。
- S&P米国REIT指数:S&P米国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、米国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

本映像中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

## <S&P 日本地域別指数－東海－について>

S&P 日本地域別指数－東海－とは、わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち、東海地方(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)に本社を有する企業で構成されている株価指数です。構成銘柄は、流動性等のスクリーニングを経た銘柄群の中から、浮動株修正時価総額上位50銘柄を選定します。2001年(平成13年)9月21日(終値)の時価総額を1,000として指数化しており、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出・公表しています。(注) (注)算出方法:算出時の時価総額÷基準時の時価総額×1,000  
算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額を修正します。

「S&P 日本地域別指数－東海－」の著作権等について S&P 日本地域別指数－東海－(「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追従するS&P 日本地域別指数－東海－の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。S&P 日本地域別指数－東海－に関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJアセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。S&P 日本地域別指数－東海－は三菱UFJアセットマネジメント株式会社または当ファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P 日本地域別指数－東海－の決定、構成または計算において三菱UFJアセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格または数量、あるいは当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P 日本地域別指数－東海－に基づく投資商品が、インデックスのパフォーマンスを正確に追従する、あるいはプラスの投資収益を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではありません。インデックスに証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルードの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって三菱UFJアセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと三菱UFJアセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

# MAXISシリーズ 投資リスク／ファンドの費用

## 【MAXISシリーズの投資リスク】

■**基準価額・市場価格の変動要因**:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、金利変動による組入公社債の価格変動、リート市場の相場変動による組入リートの価格変動、為替相場の変動、株式市場の相場変動等による株価指数先物および株価指数オプションの価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。さらに、市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスク、株価指数先物に関するリスク、株価指数オプションに関するリスク、株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」(株価指数オプション取引(コールの売りおよびプットの買い)を含む)を組み合わせることによるリスク、中国に関するリスク、特定業種の銘柄に投資するリスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 【MAXISシリーズのファンドの費用】

<取引所を通してお取引されるお客さま>		
購入時	売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。(取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。 日々の純資産総額に対して、 <b>上限年率 0.798%程度(税抜 年率 0.78%程度)</b> をかけた額 (有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の <b>上限 55%(税抜 50%)</b> の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。 ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。
	その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買委託手数料、投資対象とするETFにおける諸費用および税金等、保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額、信託事務にかかる諸費用等。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して <b>0.00825%(税抜 0.0075%)</b> )、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して <b>最大0.00825%(税抜 0.0075%)</b> )) ※なお、新規上場時には新規上場料(新規上場時の純資産総額に対して <b>0.00825%(税抜 0.0075%)</b> )、その他新規上場に係る費用( <b>55万円(税抜 50万円)</b> )がかかります。 ・対象指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に <b>上限年率 0.08%</b> をかけた額)
<取引所を通してお取引されるお客さま>		
換金時	売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。(取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)

※ファンドの費用(手数料等)については、取得(保有)・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

《ご注意》上記リスクや費用項目につきましては、MAXISシリーズを構成する上場投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、MAXISシリーズを構成する上場投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。上場投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの上場投資信託により異なりますので、取引所を通してお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認の上、慎重にお選びください。

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額等の下落要因となります。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなるなどがあります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。



ご購入(追加設定)の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

<購入申込・換金請求をされるお客さま>

購入時	購入時手数料	販売会社が定める額 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。
換金時	換金時手数料	販売会社が定める額 (換金される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

<取引所を通してお取引されるお客さま>

売買時	売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
-----	---------	---

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、年率0.4125%(税抜 年率0.375%)以内をかけた額 くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 監査法人に支払われるファンドの監査費用/有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜 0.0075%)))

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用および受益権の上場に係る費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額等の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

ご購入(追加設定)の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ◎お客さまが直接的に負担する費用

#### <取得申込・交換請求をされるお客さま>

購入時	取得時 手数料	販売会社が定める額 (取得される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産 留保額	ありません。
換金時	交換(買取り) 時手数料	販売会社が定める額 (交換(買取り)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

#### <取引所を通してお取引されるお客さま>

売買時	売買委託 手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
-----	-------------	---

#### <取得申込・交換請求されるお客さま>

- ※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社(発行会社等)である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。
- ※配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について金銭をもって取得申込みを行う場合、配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。

### ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。 日々の純資産総額に対して、 <b>年率0.55%(税抜 年率0.5%)以内</b> をかけた額 (有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品貸料の <b>55%(税抜 50%)以内</b> の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。
保有期間中	その他の 費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 監査法人に支払われるファンドの監査費用/有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜 0.0075%))) ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年率0.05%(上限)をかけた額)

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、取得・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

# 本映像に関するご注意事項

- 本映像は、三菱UFJアセットマネジメントが作成したファンド情報提供資料です。販売会社において、購入(追加設定)される際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
(販売会社は当社HPのファンドページの「指定証券会社」でご確認いただけます。<https://maxis.am.mufg.jp/>)なお、取引所を通してお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本映像の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本映像は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## NISAの主なご注意事項について

- (1) 同一年において一人一口座(一金融機関等(販売会社))しか開設できません。  
NISA口座は、金融機関等(販売会社)を変更した場合を除き、原則として同一年において一人一口座(一金融機関等(販売会社))しか開設できません。
- (2) 損失は税務上ないものとされます。  
NISA口座で発生した損失は税務上ないものとされ、特定口座や一般口座での上場株式等の配当所得及び譲渡所得等との損益通算が認められておらず、繰り越し控除もできません。
- (3) 年間投資枠と非課税保有限度額が設定されています。  
NISAでは、年間投資枠(つみたて投資枠120万円/成長投資枠240万円)と非課税保有限度額(成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1,800万円/うち成長投資枠1,200万円)の範囲内で購入した上場株式等から生じる配当所得及び譲渡所得等が非課税とされます。



三菱UFJアセットマネジメント